（別紙様式1）

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 熊本県
農 業 委 員 会 名 ： 宇土市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（平成31年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1177
自給的農家数	410
販売農家数	767
主業農家数	232
準主業農家数	120
副業的農家数	415

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1338
女性	615
40代以下	847

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	191
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	11
農業参入法人	1
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1330	520				1850
経営耕地面積	983	215	55	160		1198
遊休農地面積	7.4	0.7	0.7			8.1
農地台帳面積	1436	906				2342

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	―	7
認定農業者に準ずる者	―	
女性	―	2
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	7

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1850　ha	794　ha	42.9　%
課　　題	農業従事者の減少や高齢化で遊休農地が増加している。また，担い手の育成確保を図るため，認定農業者や集落営農組織に農地の集積を推進し，経営の合理化を通して規模拡大を図り，経営の安定化を確保する必要がある。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　799　　ha　（うち新規集積面積　　5　　ha）
	目標設定の考え方：管内農地面積の1％
活動計画	認定農業者等育成すべく経営体への積極的な農地利用集積活動や農地中間管理事業の活用，新規事業の人・農地プランによる農地集積活動の推進を図る。

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2　**経営体**	2　**経営体**	3　**経営体**
	28年度新規参入者 が取得した農地面積	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積
	0.3 **ha**	0.9 **ha**	1.3 **ha**
課　　題	農業次世代人材投資資金等の制度の周知や農地の情報提供、農地のあっせんに努めると伴に地域の実情に合わせた担い手の育成，確保が必要。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	貸出し可能な農地の情報収集を行い，農政担当部局と連携し推進活動を実施する		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （平成30年12月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1858.1 ha	8.1 ha	0.4 %
課　　題	農地の利用状況調査を適切に実施するとともに、所有者等に対する指導を徹底し、遊休農地の解消を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和元年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　0.5　ha		
		目標設定の考え方：遊休農地面積の6%		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25　人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、農業委員及び事務局と連携しながら目視による巡回調査を実施し，遊休化している場合は当該農地の状況を確認し地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現　　状 （平成31年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1850 ha	3.1 ha
課　　題	違反転用の発生を防止するため農地転用許可の必要性を周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・農地パトロールを実施し違反転用の把握に努める。 ・定期的に市広報紙に違反転用防止の記事を掲載し啓発に努める。 ・違反転用が発見された場合は所有者に対し是正の働きかけを行う。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入